



2025年7月22日掲載

参院選結果が消費にポジティブと期待

参院選結果は、与党がわずかに過半数に届きませんでした。勢いのある新興政党の政策は大きく異なるため、政権交代の勢いが増すとは考えにくく、自公政権は継続、石破首相も当面続投でしょう。

しかし、勢いを増す野党各党の影響で、消費税減税、補助金などによる物価対策、社会保障支払いの縮小など財政拡大の可能性が高まります。

その場合、金利について、日銀は、財政拡大の影響がすぐに出るとは見ないし、米国による関税率の引き上げの影響を見極めたいので、政策金利をゆっくり年内に0.25%程度引き上げると想定します。

一方、財政拡大的な政策が取りざたされるため、市場はインフレ継続を想定し、長期金利は当面上昇しやすいでしょう。ただし、高インフレで金利が上昇してもインフレによる税收拡大と相殺されるため、国の返済能力への影響は大きくないはずです。

また、消費者に対する財政拡大は、日本において長らく見ることでできなかった国内消費がリードする景気拡大の端緒を作ると期待できます。消費者に分かりやすい対策が打たれば、消費者の自信が回復し、人手不足、賃金上昇、消費拡大という好循環がさらに強まると期待できます。

特に金利上昇がポジティブとなる銀行、内需拡大がポジティブとなる建設、不動産業、旅行業などの収益拡大の加速が期待されます。

株式市場は、来年に向けて政策の進展を見極めながら、ゆるやかな円高と金利高、消費拡大による株高、の同時進行を見ることになるかと期待します。

(日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》